市民活動に取り組む皆さんへ

市民活動団体等による自主的・自発的なまちづくりに役立つ情報をお知らせします。

■市民活動団体の認定制度を創設しました

これまでは「公共の領域の問題」として捉えられていたさまざまな分野に、市民や民間事業者、非営利団体、ボランティアなど、多様な主体が自主的・自発的に取り組み、主体的な「担い手」となる動きが見られています。

このような流れを受け、茂原市では、自主的・自発的にまちづくりに取り組む団体を「市民活動団体」として認定し、認定された団体に対して、支援を行います。

◆**対象**　市内でまちづくりに取り組む3人以上（過半数が市内在住在勤在学者）で構成される団体

◆**添付書類**　会則、事業計画、予算・決算書等

■住民と行政の協働によるまちづくり研修会を開催

「民間と公務の二刀流」であり、「地区メン」としての顔も併せ持つ庄嶋孝広氏を講師に招き、「地域の力」を合わせて引き出すためにはどうしたら良いかについて、事例等を基に学び合います。

◆**日時**　8月17日㈬13時30分～16時30分（13時開場）

◆**会場**　市役所市民室

◆**対象**　市民活動団体、自治会など地域のために活動している方、地域活動に興味をお持ちの方

◆**定員**　75人（先着順）

◆**申込締切**　8月8日㈪

◆**講師**　庄嶋孝広氏（市民社会パートナーズ代表）

◆**主催**　千葉県庁県民生活・文化課

お申し込み・お問い合わせは、生活課（2階）☎⑳1505、FAX⑳1600へ。

市長が行く

18歳以上選挙権に思うこと

No.81

茂原市長　田中豊彦

今回の参議院議員選挙から、選挙権の年齢が「18歳以上」に引き下げられました。これは、1945年に「25歳以上」を今の「20歳以上」に変えて以来、70年ぶりの変更になります（ちなみに女性にはその時に初めて選挙権が与えられました）。これにより、新たに有権者約240万人が投票に参加できることとなりました。

その理由の一つとして、まず世界では、18歳で投票できる国が多いということ。ブラジルやオーストリアのように、16歳から認めている国もあります。

また、もう一つの大きな理由として、若い人たちに選挙を通じてもっと政治に関心を持ち、意見を出してほしいという狙い。世代別の投票率をみると、圧倒的に高齢者のほうが高く、それにより、政治家は選挙に勝つための政策として、どうしても高齢者優遇の政策を打ち出し、これから社会を担っていく若者にしわ寄せがいってしまうというのです。つまり、若者の声を聞かないと、政策がゆがんでしまうということです。

しかし、若者の意見を聞くといっても、実際に政治を行っていく政治家にも高齢者が多いように思われるし、少子高齢化の時代、やはりどうしても高齢者優遇になるのではないか？どれだけ若者の声が反映されていくのか？という疑問も残ります。被選挙権は、衆議院議員と地方議員、首長は25歳以上、参議院議員と知事は30歳以上とそのままです。

平成28年度の国家予算は税収が約58兆円で、そのうち医療や年金、介護等の社会保障費で約32兆円使い、残りの26兆円が教育や土木、国際援助等に振り分けられています。が、実際の支出は約97兆円で、39兆円もの赤字になっています。これは、教育や土木、国債の利払い等に振り分けられた予算が26兆円ではとても足りないことが原因です。これを国債で賄ってきているわけですが、いつまでもこの借金財政が続くとは思えません。

選挙権を18歳以上に引き下げたということは、今までの高齢者優遇の政策を見直そうという一つの流れではありますが、今の国の借金の状況では、より早急な手立てが必要と考えます。つまり、選挙に勝つために、大勢（ポピュリズム）におもねる政策を考え直すこと（イギリスのEU離脱問題における国民投票も参考にすべき例でしょう）。

この茂原でも、「入りを計りて、出ずるを制す」の考えのもと、財政の健全化に取り組んでおります。ポピュリズムに流されることなく・・・（つらい作業ですが）。